

いま「赤旗」が おもしろい

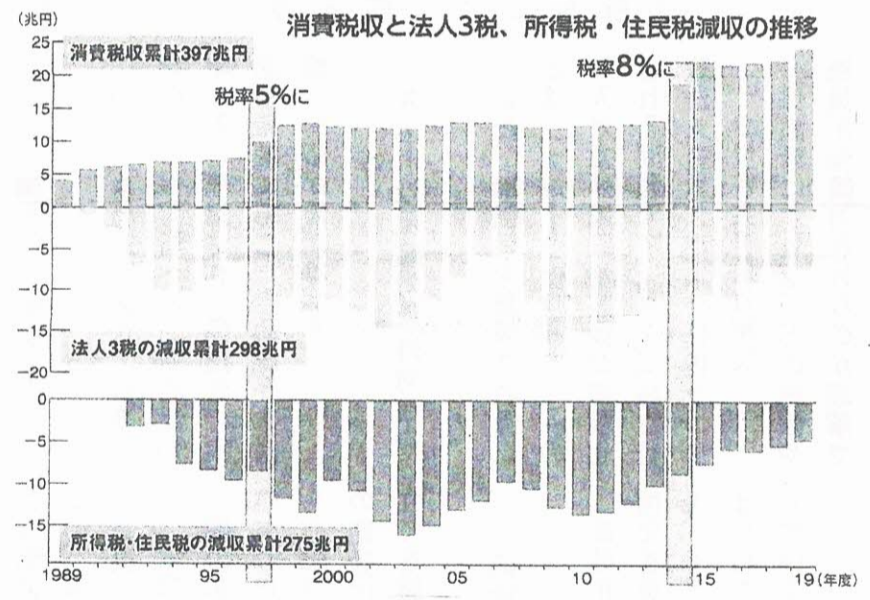


10%は暮らし壊す空前の暴挙

減税

5%

サンロード中の橋商店街でし店を営む沢原寿人さん＝東京都江東区（撮影・野間あきら記者）



消費税10%

商店街怒り

消費税が導入される前の1988年度、国税の法人税率は42%でした。しかし消費税が導入された年から段階的に引き下げられてきました。とりわけ安倍政権になってからの引き下げが顕著です。法人税は2012年度に25.5%でした。安倍政権は毎年のように引き下げ、18年度には23.2%となっています。地方税の法人事業税・法人住民税も引き下げられました。法人税率の引き下げは税引き前純利益の大きな大企業ほど恩恵を受けます。

消費税の導入や増税によって景気が悪化すれば法人3税や所得税・住民税の税率は減ります。さらに減税効果が付け加わります。1989年度から2019年度の消費税込収は累計397兆円でした。一方、それはほぼ同じ期間に法人3税は298兆円、所得税・住民税は275兆円の減収でした。消費税は大企業と高所得者の減税に消えてしまったのです。

1日前の時間を回し、いっせいに張り替えられる値札や運賃表。安倍首相の政権が消費税率の10%への引き上げを強行したためです。深夜のコンビニでは30日午後11時59分59秒までに会計を始めた人の税率は8%ですが、時計の針が0時を過ぎた直後に開始の人は10%です。買う場所、買うもの、買う方によって税率が5通りにもなる分かりにくさが、混乱に拍車をかける事態になっています。

消費税が1989年4月に税率3%で導入されてから30年半です。税率は5%、8%と引き上げられてついに2桁に突入し、家計の負担に重くのしかかっています。

値上げラッシュが大打撃
増税の日を迎えても、国民の多

消費税2桁の暴挙

主張

くは増税に納得していません。複数税率やキャッシュレス決済のポイント還元など、増税と同時に導入される複雑な制度への理解と準備を進めていません。コンビニや中小商店がキャッシュレス決済でのポイント還元を実施するには専用のレジの購入や参加登録が必要

天下の悪税 このままにできぬ

ですが、参加店舗は対象の約4分の1の50万店舗程度にとどまっています。多くの中小商店は手間と費用をかけて参加登録するか、身銭を切っても商いを続けるか、それともこの際廃業するかまで考えざるを得ないところに追い込まれています。

増税によって、JRや私鉄の運賃、電気や水道、郵便の公共料金を含め、多くの商品やサービスの価格が値上げされます。家計にとって大きな打撃です。値上げの時期やタイミングが後につれる場合もあり、上げ幅も増税分以上になる可能性もあります。

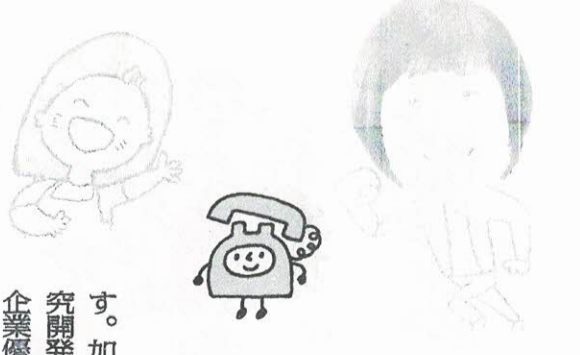
複数税率の導入とキャッシュレス決済へのポイント還元が組み合わさって、コンビニや中小商店で現金で買うビールは10%の税率で、キャッシュレス決済で買うビールは6%、中小商店なら3%になるなど、税率は複雑極まりません。

2万円以下2.5万円分の買い物ができるなどとして、安倍政権が「低所得者向け」と宣伝した「プレミアム付き」商品券の発行も、利用申請はまだ2割程度と低迷しています。増税前の駆け込み需要も低調でした。国民の購買力が落ち込んでいく中で増税強行は、暮らしへの追い打ちです。

しかも4年後の2023年10月から

減税・廃止求めるたたかい
消費税の税率は導入から31年間で400兆円近くに上りますが、大企業や高所得者向けの減税にほとんど消えました。消費税は社会保障や財政の立て直しに回るところか、貧困と格差を拡大し、消費不況を招き、経済を停滞させています。

安倍首相の諮問機関、政府税制調査会は先週発表した中期答申で、「消費税の役割が一層重要になっている」と主張しました。将来の再増税への布石です。財界からは、10%以上の税率の引き上げを求める声も上がっています。消費税の減税と廃止を求める、新たなたたかいの開始が重要です。



しんぶん赤旗 日本共産党
お申し込みは黒田みちまで
(090-9987-7909)